

# 「町田市中期経営計画 5年間の取り組み (2007年度～2011年度)」がまとまりました

町田市は、2006年度に市政運営の基本理念として掲げた「市民すべてが希望の持てるまち」の実現に向けて、2007年からの5ヵ年計画である「中期経営計画」を軸に市政運営を行ってきました。

問 経営改革室 ☎724・2503 FAX050・3085・3095

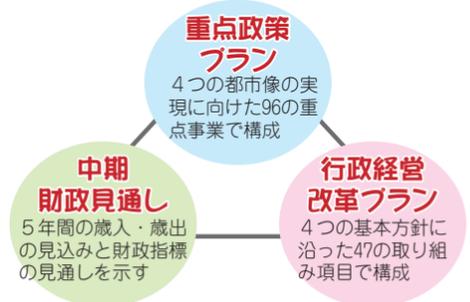
2011年度をもって中期経営計画はひとつの区切りを迎え、このたび5年間の成果がまとまりましたのでお知らせします。

今後は、2012年度からスタートした「まちだ未来づくりプラン」とその実行計画の「新5ヵ年計画」を中心に、魅力あるまちづくりや行政経営改革を推進していきます。

※取り組み内容の詳細は、町田市ホームページ、各市立図書館、各市民センターでご覧いただけます。

## 中期経営計画とは？

町田市中期経営計画は、「重点政策プラン」、「行政経営改革プラン」、「中期財政見直し」の3つで構成された、2007年度から2011年度までの5年間の戦略計画です。



## 重点政策プランの主な成果

### 市民協働のまちの創造

地域団体や市民活動団体、NPOの地域貢献活動を支援しました

地域の防犯パトロール活動を支援し、地域防犯意識の向上を図りました

多様な知識や経験を持つ地域の方を、学校ボランティアとして小・中学校全校に配置しました

地域商店街や事業所などの協力を得て、中学2年生の職場体験を実施しました

### 環境先進都市の創造

住宅用太陽光発電システムの設置を促進し、1300世帯分の電力消費量を削減しました

1人1日あたりのごみの排出量を631gから578gに削減できました

環境リスクを低減するため、公共下水道（汚水管・雨水管）や処理場の整備・耐震化を行いました

地場産の農畜産物を小学校全校の給食の食材として導入しました

全小・中学校の耐震化工事を2010年度までに完了しました

### 子育て・保健福祉のまちの創造

待機児童を解消するため、保育所の定員を992人増やしました

高齢者の生活を支えるため、特別養護老人ホームを5施設（定員570人）整備しました

学童保育クラブを整備し、施設の狭あい化を解消しました

健康づくりを推進するため、2011年度に、保健所政令市へ移行しました

教育環境を整備するため、小学校2校（図師小・小山中央小）、中学校1校（小山中）を新設しました

### 商業・文化芸術都市の創造

2009年4月に「町田市観光コンベンション協会」を設立しました

快適なショッピングを楽しめるよう、中心市街地の商店街のモール化などの整備を行いました

スポーツに触れる機会を提供するため、スポーツイベントの開催を支援しました

産業を活性化させるため、渋滞が激しい交差点の改良や主要道路の整備を行いました

連節バスの導入準備をしました（2012年5月に運行を開始）

## 行政経営改革プランの主な成果

### こんなサービスを開始しました！

市役所代表電話を年中無休化し、利用時間を午前7時～午後11時に拡大しました

コンビニエンスストアで市税等の納付や、住民票等の発行が可能になりました

2009年12月に、南町田駅前に駅前連絡所を開設しました

2009年から第2・第4日曜日に日曜窓口を開設しました

4つの税目について、電子申告の受け付けを開始しました

### こんな経営改革に取り組みました！

市役所の職員数を5年間で104人削減しました

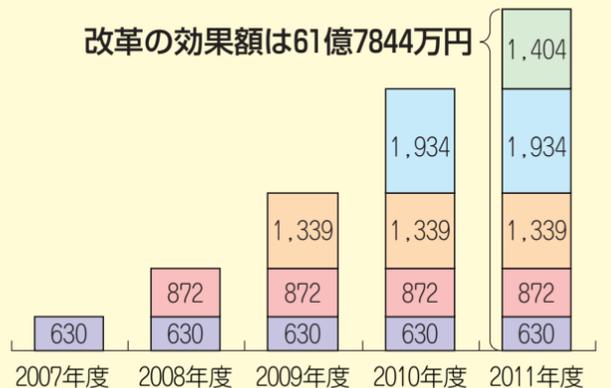
コンピューターシステム経費を3億5000万円削減しました。

外部監査や事業仕分けを実施し、外部の視点から業務改善に取り組みました

2009年4月に市民病院を地方公営企業法の全部適用に移行し、病院の経営改善を進めました

複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の複式仕訳を全国の市町村で初めて行いました（2012年4月移動）

【単位：百万円】



## 中期財政見通しの比較

2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災による景気の後退・社会情勢の悪化等の影響で、市税収入は、計画額を下回りました。一方、行政需要の伸びによる扶助費や特別会計への繰入金の増加により、歳出額は計画額を上回りました。このような状況の中においても、行政経営改革の推進による事業の見直しや、臨時財政対策債<sup>※1</sup>の活用などにより、不足する収入を補い、中期経営計画をはじめとする町田市の施策を着実に推進してきました。

### 財政指標

	計画値	実績値
経常収支比率 <sup>※2</sup> (%)	85.4	90.1
公債費比率 <sup>※3</sup> (%)	5.1	2.6
実質公債費比率 <sup>※4</sup> (%)	6.5	△1.3
財政調整基金 <sup>※5</sup>		
年度末残高(億円)	70	70

※各財政指標は暫定値です。

- ※1 地方の財源不足を補てんするために、特例として認められている赤字補てん債です。
- ※2 市税などの経常的な収入が、人件費や公債費など経常的に支出しなければならない費用にどのくらい充てられているかを表す指標です。（多摩26市の平均は92.5%〔2010年度〕）
- ※3 公債費（市債の償還に要する経費）の市財政に占める割合が適正であるかどうかを判断する指標です。10%を超えないことが望ましいとされます。
- ※4 下水道・病院などの公営企業分の公債費等を算入したものです。
- ※5 経済状況の変動等で財源が不足する場合には取り崩すことによって年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図ることを目的とした基金（積立金）です。

## 計画の達成状況

重点政策プランの取り組み数96事業のうち、達成したのは66事業（69%）でした。

行政経営改革プランの取り組み数47項目のうち、達成したのは38項目（81%）でした。

### 計画別の達成状況

